

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		介護老人保健施設事業費			担当所属	病院管理室			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	2 高齢者福祉の充実		会計種別	介護老人保健施設事業会計				
	推進施策	2 介護サービスの充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市介護老人保健施設 ゆめ風車							
	意図	経営の健全化を図り、長期的に安定して経営する。							
	成果	介護保険制度における高齢者の自立支援と尊厳の維持、家族の介護負担の軽減を担う。							
	手段	一般会計から、企業債の元利償還金のうち用地取得分の全額及び建物建設分の3分の1を補助金として繰り出す。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		経常収支比率		目標値	%	100.1	100.1	100.3	101.2
				実績値	%	91.9	99.9	107.3	-
				目標達成度	%	91.8	99.8	107.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		53,778	54,396	54,248	54,175	54,175		
	事業費		44,231	44,231	44,231	44,231	44,231		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	44,231	44,231	44,231	44,231	44,231		
	人件費合計		9,547	10,165	10,017	9,944	9,944		
正職員		9,547	10,165	10,017	9,944	9,944			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.30	1.40	1.40	1.40	1.40			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	市民の施設利用の機会を確保するため平成16年度から公営企業として運営を開始した。								
	現状の周辺環境								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	A	一般会計から、企業債の元利償還金のうち用地取得分の全額及び建物建設分の3分の1を補助金とする基準内の支出である。					
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	A						
3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A							
有効性	4. 計画の実施状況		B	収支が改善し目標を達成できた。					
	5. 目標 (活動指標等) の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		A						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	長期的に安定した経営を行うために、繰出金の額が適正かどうか毎年検証が必要である。					
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		経費節減の余地が小さくなってきている中、入所者の在宅復帰を促進することで、利用者の満足度向上とともに、単価の向上を目指す。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		市立病院事業費			担当所属	病院管理室			
基本情報	分野	5 福祉・健康・医療		事業期間	～ 永年				
	基本施策	5 地域医療の充実		会計種別	病院事業会計				
	推進施策	1 地域医療体制の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	周南市立新南陽市民病院							
	意図	市民病院の経営の健全化を図り、長期的に安定して経営する。							
	成果	地域にとって必要な医療体制を確保し、地域にとって必要な病院として存続する							
	手段	一般会計から、①救急医療の確保に関する経費②リハビリテーション医療に要する経費③高度医療に要する経費④医師・看護師等職員の研究・研修に要する経費の1/2、⑤医師確保対策に要する経費（派遣職員通勤経費）⑥建設改良に要する経費（借入の元金・利息）（平成14年以前は2/3、平成15年度以降は1/2）を繰り出す。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		経常収支比率		目標値	%	98.6	100.3	100.3	100.3
				実績値	%	93.2	100.9	111	-
				目標達成度	%	94.5	100.6	110.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		458,324	446,893	463,271	448,632	458,107		
	事業費		445,839	435,275	451,823	437,267	446,742		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	445,839	435,275	451,823	437,267	446,742		
	人件費合計		12,485	11,618	11,448	11,365	11,365		
正職員		12,485	11,618	11,448	11,365	11,365			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.70	1.60	1.60	1.60	1.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 開業以来、山大学部との協力を受け必要な医師数を確保していたが、整形外科医の減員により収支改善が難しくなっている。								
	現状の周辺環境 整形外科常勤医師不在等の状況が収支に影響している。新型コロナウイルス感染症の拡大により入院患者数が減少しており、回復までは時間がかかる。新型コロナウイルス関連補助金により、収支が改善した。								
	今後の予想される周辺環境 診療報酬の改正は、想定される。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		A	繰り出し基準に基づく支出である				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A						
	有効性	4. 計画の実施状況		B	収益が改善し、目標を達成できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	長期的に安定した経営を行うために、繰り出しの額が適正であるか、毎年検証が必要である。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	A		安定した経営のために、新改革プランの推進に加え、現状を踏まえた経営分析を医療公社と共に進め、収益の改善につとめる。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								